

令和元年10月1日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池(大)委員	<p>ラグビーワールドカップ2019サモア代表の県内における公認チームキャンプについて報告があったが、今後のサモア代表との交流の予定はどうか。また、県内における高校のラグビー部などの競技人口、主なラグビーの競技会場はどのような状況か。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>今後のサモア代表との交流については、2020年東京オリンピック・パラリンピックで山形市がサモアのホストタウンになっており、引き続き交流が行われていくと考えている。日本対サモア戦については、山形市及び天童市でパブリックビューイングを開催することとしており、日本とサモアどちらにも頑張ってもらいたい。</p> <p>ラグビーの競技人口について、県内でラグビー部のある高校は4校となっている。県内でラグビー競技ができる主な会場としては、酒田市の光が丘球技場や天童市の県総合運動公園がある。特に、県総合運動公園は今回のサモア代表のキャンプのため芝生を整備したところであり、質の高いグラウンドになっている。</p>
菊池(大)委員	<p>県内高校4校とはどこか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>鶴岡工業、山形南、山形中央、日大山形の4校である。</p>
菊池(大)委員	<p>ラグビーワールドカップ2019は大変盛り上がりしており、この盛り上がりを一過性のものにすることなく、県内におけるラグビー競技の普及につなげてほしい。</p>
菊池(大)委員	<p>今年8月26日から29日に実施された県外現地調査について、調査に参加した商工労働部次長の所感はどうか。</p>
商工労働部次長	<p>広島大学では、平成30年度に採択された地方大学・地域産業創生交付金事業について、これからの事業展開について調査した。また、広島県では、100億円超の官民連携ファンドの取組みがあり、これまで55億円を投資し、約47億円の投資回収実績があるとのことに感銘を受けた。</p> <p>安芸高田市では、外国人労働者支援の取組みを調査した。市の「多文化共生推進プラン」に基づく取組みにおいて、催し物を通して外国人が地域コミュニティに参加する取組みや、外国人労働者の子どもの学習支援の取組みが印象的であった。外国人労働者の受入れ支援は第一に雇用する企業の役割となるが、共に暮らしていくという点で、外国人労働者が住む地域との連携が重要であると感じた。</p> <p>しまなみ海道への観光客誘致に向けたDMOの取組みでは、しまなみ絶景ウェディングやサイクリングによる観光振興などの特徴的な取組みを調査した。株式会社井関松山製造所では、農業用機械製造分野において、農業女子プロジェクトの一環として農業女子とコラボし、ミニ耕運機などが製作されており、女性視点のものづくりも重要であると感じた。</p> <p>また、道後温泉では、旅館、商店街及び住民が連携して、観光客が旅館の外に出て街歩きをしてもらおう観光誘客の取組みが特徴的であった。</p>

<p>菊池（大）委員</p>	<p>全体を通して、連携が新たな展開につながっていたところであり、本県においても連携を大事にして新たな取組みを考えていきたい。</p> <p>しまなみ海道を調査してきたが、これからは環境や省エネの観点も含め自転車が目されるのではないかと思っている。新たな観光計画の策定作業が行われているが、自転車も一つのキーワードになると思う。現時点で、観光計画についてこういったビジョンを描いているか。可能な範囲で教えてほしい。</p>
<p>観光立県推進課長</p>	<p>観光については、モノ消費からコト消費へとシフトしてきている大きな流れがある。その中で、サイクルツーリズムについては、サイクリングと観光旅行を組み合わせるものであり、自転車に乗りながら地域の人々や自然との触れ合い、食事や温泉などを観光資源として五感で感じ、楽しむツーリズムとされており、サイクリストにとっては走行そのものが観光であるという方もいる。</p> <p>県内でも毎月のようにサイクルイベントが開催されている。100名から2,000名規模の催しとなっており、観光面でも誘客力が高いと考えている。本県は、美食美酒をはじめ、山岳地帯、海岸線といった自然、人情、おもてなしといった誇れるものがあり、今後とも、サイクルツーリズムをさらに推進していくべきであると考えている。</p> <p>現在、おもてなし山形県観光計画において、5つの重点テーマの一つとしてスポーツツーリズムを設定しており、その中にサイクルツーリズムを位置づけている。現在、新たな計画の策定作業中だが、同じようにスポーツツーリズムの重点テーマの一つとして位置づけたいと考えている。また、国内、外国の愛好者、一般の方も含め、それぞれの嗜好を踏まえて、魅力的な観光コースや観光誘客に向けて、先進事例を紹介しながら、県土整備部と連携して取り組んでいきたい。</p>
<p>菊池（大）委員</p>	<p>身近にも自転車の愛好者が結構いることから、ヒントは身近にあるのではないかと思う。しまなみ海道では、高校生のヘルメット着用を義務化する条例を作ったが、なかなか浸透しなかったため、ヘルメットを選ぶ際に実際に利用する高校生の意見を取り入れたところ、デザイン等についての評価が高くなり、着用率が増えたとのことであった。観光だけではなく、世帯で自転車保有数が全国トップクラスの本県においては、自転車に乗る方の気運が高まる取組みもぜひ行ってほしい。</p>
<p>菊池（大）委員</p>	<p>本日からの消費税率の引上げに伴い年度途中から複数税率が導入されることとなり、県内の中小企業・小規模事業者の税務処理が非常に煩雑になるものとするが、県ではどのように支援をしていくのか。</p>
<p>中小企業振興課長</p>	<p>これまで税務署において消費税率引上げに関する説明会を開催しており、県でもこれに参加し複数税率への対応をPRしてきた。税務署では税務申告に向けて年末までに県内で約60回の説明会を開催する予定であることから、事業者へ情報提供していく。</p> <p>また、確定申告に向けた書類作成指導は商工会・商工会議所の基本的な業務なので、しっかりと対応するように促していく。</p>
<p>菊池（大）委員</p>	<p>今回は、年度途中で消費税増税となることがポイントと考えている。県でもしっかりと支援してほしい。</p>

菊池（大）委員	<p>本県は事業承継に関心が高い一方で、創業にも力を入れている。事業承継と創業支援事業を一体的、効率的に運用して技術を残していくことも必要と考えるが、今後どのように進めていくのか。</p>
中小企業振興課長	<p>事業承継と創業を結びつけることは重要な視点であると考えている。県では、昨年度から若者向けの創業支援事業である「若者創業応援プロジェクト」を実施しており、今年度、この事業の新たな取組みとして、「若者創業育成インターン事業」の中で創業を考えている若者と後継者不在企業とのマッチングを実施することとしている。</p>
梶原委員	<p>庄内地域は若者の定着率が良くない状況にあるが、地元企業の情報発信が不足しており、若者の方からはもっと地元の情報がほしいとの声がある。一方で、個人情報の取扱いの問題もあり、学生等に個別に情報を届けるのは難しく、酒田市でも情報を届けたいが手段がわからないと言っている。</p> <p>庄内総合支庁で、地域の学生や高校生向けの情報発信を行っているとは聞いているが、県外に進学した学生への情報提供が不足しているのではないか。市町村等と連携して取り組んでいく必要があるのではないかと。</p>
産業政策課長	<p>若者の回帰・定着は全県的な課題であり、県では、昨年、各界の代表からなる「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」を立ち上げ、関係者一丸となって取り組んでいる。</p> <p>さらに、県内4地域ごとの「地域部会」も設置し、各地域の状況に応じた取組みを推進している。庄内地域では、高卒者の県内就職率が低く、特に工業系高校卒業生の地元就職率が低下している。また、県外進学者の回帰率も低いと言われている。</p> <p>このような状況を踏まえ、地域部会である「庄内若者定着促進会議」の下で、関係機関と連携して若者への企業情報発信を行っている。まず、高校生向けには、職業系高校3校で地域企業の交流会を開催し、各校で40社程度の企業が参加している。また、大卒者や既卒者を対象として「庄内就職説明会」を開催し、昨年度は求職者約230人、企業110社の参加があった。</p> <p>さらに、県外進学者向けの情報発信として、地域の高校を卒業後3年目の学生の保護者に、地元就職に関するパンフレットや各市町村からの情報等を出身高校を通じて送付している。若者の回帰・定着の推進にあたり、高校生、大学生やUJIターン希望者に対する情報発信は重要であり、引き続き、市町村や関係機関と連携してしっかり取り組んでいきたい。</p>
雇用対策課長	<p>県外に進学した者への情報提供については、県内企業においても若者の就職活動の主流である大手就職情報サイト等を活用した情報発信に努めていると思うが、大手サイトの中では県内企業の情報が埋没する事もあると思われる。</p> <p>このため、県では独自の様々な媒体・手法で県内企業等の情報発信に努めている。具体的には、①県内企業の企業情報や求人情報等を発信する県独自の「就職情報サイト」（現在387社、庄内の企業100社以上）の運用による情報発信、②首都圏でのイベント（3月の山形ワークフェスin東京、12月の産業セミナー）を通じた情報発信、③大学生等に情報を直接届ける手法として、進学する高校3年生にメールアドレス等を登録してもらい、就職活動時期に合わせて県内就職の情報をメールで届ける「就職サポート登録制度」の取組み、④また、「学生UJIターン就職促進に関する協定」</p>

	<p>を締結している首都圏等の17大学を通じた情報提供等を行っている。特に、情報を直接届ける手法が重要と考えるので、引き続き強化しながら取り組んでいきたい。</p> <p>なお、就職情報サポートでは、市町村からの情報も相談に応じて提供しているので、今後も情報提供に努めたい。</p>
梶原委員	<p>庄内の企業は人材を求めているが、携帯アプリを活用した情報発信等の面で後れを取っている感じがある。待遇面では首都圏の企業にはかなわないが、地元で働くことの良さをトータルでアピールすることが必要である。今、取り組まないと後で大きな痛手になる恐れがあるので、県が中心になってしっかり取り組んでほしい。</p>
梶原委員	<p>他県では、輸出を増やすため、地域が連携した取組みが行われている。酒田港も特定の企業に頼らず、秋田や新潟など隣県と連携して、中国をはじめとして輸出を伸ばしていくべきと考えるがどうか。</p>
貿易振興課長	<p>酒田港の振興を図るためには、まず、県産品の輸出を拡大し、新たな貨物を創出していくことが重要であると考えますが、他県との連携も有効な手法の1つである。</p> <p>一方で、国内市場と同様に、中国を含む海外市場でも日本国内の産地間競争が激しくなっている。こうした中で、産地間競争を勝ち抜き、県産品の輸出拡大を図っていくために、山形県国際経済振興機構が中心となって、県産品の魅力や強みを現地のバイヤーや消費者にアピールし、取引拡大につなげるため、本県単独のプロモーション等を多く実施している。</p> <p>しかし、他県と連携することで、相乗効果が発揮できるような場合は、この限りではない。具体的には、バイヤー招へいにおける宮城県との連携や、展示商談会における共同ブースへの出展等を行っている。</p> <p>今後とも、県産品を効果的・効率的にアピールし、県産品の輸出拡大につなげられるよう、他県との連携を含めて、手法を工夫しながら取り組んでいきたい。</p>
梶原委員	<p>宮城県との連携も大事だが、秋田県、新潟県とも連携を図ってほしい。酒田市だけでできることではないので、県がリーダーシップを取って取り組んでほしい。</p>
梶原委員	<p>MSCスプレンドィダが酒田港に初寄港し、二次交通としてタクシーの台数を増車したと聞いているが、その効果はどうか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>9月16日に初寄港したMSCスプレンドィダは、全長333mとこれまで酒田港に寄港した外航クルーズ船の中で最大である。乗客数は満船の約3,400人、約1,300人のクルーと合わせた合計約4,700人はこれまでで最も多く、下船した乗客も過去最高となった。</p> <p>港からの二次交通については、船会社が設定するオプションツアーが全8コース、バス14台で運行され、約400名が参加したほか、酒田市内へのシャトルバスが約10分間隔で運行され、約2,000名が利用した。このほか、タクシーやレンタカーを利用される方々があり、タクシー不足を解消する新たな取組みとして、山形県ハイヤー協会の協力を得て、従来の酒田市内の6事業者に加え、鶴岡市、東田川郡、飽海郡の7事業者に臨時営業区域拡大の認可を取得してもらい、台数を拡大して対応した。</p>

	<p>これまでの外航クルーズ船寄港時のタクシー利用は、平均80台、250人であったが、今回は50%増の120台、360名の利用があったと聞いている。また、酒田市が中心となり、中町と山居倉庫、日和山公園、土門拳記念館などを結び、1,000円乗り放題で利用できる乗合バスを運行し、200名を超える方の利用があり、一定の効果があったものと考えている。引き続き、タクシー関係者に協力を働きかけるとともに、こうした代替手段についても検討し、利便性の高い二次交通の提供に向けて取り組んでいく。</p>
梶原委員	<p>観光客の消費額拡大に向けて、引き続き取り組んでほしい。</p>
梶原委員	<p>今年のゴールデンウィークは初の10連休だった。その効果について、酒田の商店街で聞いてみたところ、10連休で人も動き、忙しかったが、その反動があまりに大きく計算外だったとのことだった。反動減は反省材料であり、対応も大事だと思う。今後、お盆休みや9月は3連休も多いが、そうした休み後の反動への対応についてお考えがあれば聞きたい。</p>
観光立県推進課長	<p>今年のゴールデンウィークの観光客入込状況は約137万人、前年に比べ約33万人の増となっている。内訳は、観光地で前年比125%、イベントで前年比145%、合計では前年比約132%となった。その要因としては10連休ということのほか、天気が概ね良かったこと、東北中央自動車道の区間開通もある。</p> <p>温泉地及び立ち寄り施設への業況の聴き取り調査の結果、6月以降については、山形県沖地震の影響があり、前年を下回るとする温泉地や立ち寄り施設が多かった。また、6月に関しては一部温泉地ではゴールデンウィークの反動があったとする地域が見られた。また、地震前に庄内のある旅館から聞いた話では、ゴールデンウィークに10日間フルに従業員が働いたため、その後、休暇をとるために満館にできないなどの事情での反動があると言われたところもある。</p> <p>7月については、一部の温泉地や立ち寄り施設では地震の影響があったとするところもあったが、8月の調査においては、安定した気候により、前年並みから増加という施設が多かった。あつみ温泉を中心とした鶴岡市の温泉地も8月はほぼ前年並みの水準に戻っている。全体的に見ると、反動はある程度あったにせよ、夏休み期間、特に後半、8月に入ると反動減が継続しているとまでは言えないと考えている。</p> <p>今後、こうした長期間の休みがある場合は、様々な仕掛けをしていく必要があると考えている。具体的には言える状況にないが、様々な県内の観光地、施設の魅力について情報発信を強化することで対応していきたい。</p>
梶原委員	<p>10連休は初めての経験であり、何をしたらよいかわからない、普段通りで良いのだろうかとの声もあった。新潟県と庄内エリアのDESTINATIONキャンペーンも始まる。周遊という意味では庄内と内陸を結ぶ周遊バスなどはとても良い取り組みだと思う。10月からは観光列車「海里」が走る。「きらきらうえつ」が最後に走るとき、酒田の海の近くの踏切には、黒山の人だかりができて写真を撮っていた。今、観光というのは様々な価値観を持った人が多様な興味を示しているので、そういったことで様々な仕掛けを今後とも行ってほしい。</p>
渡辺委員	<p>9月補正において、中小企業スーパーTOTALサポ事業に6月の山形県沖地震の被災事業者への補助事業を追加したことは評価する。この補助事</p>

	業を有効に活用するため手続きや認定を実態に沿って運用してほしい。
中小企業振興課長	本補助事業の窓口は、混乱が無いようこれまでの中小企業スーパーサポート事業と同様とする。一方で審査については書類審査によることとし、迅速な復旧支援のため、実態に沿うよう進めていく。
渡辺委員	山形県総合文化芸術館山形魅力発信モールの内容補正は工事請負費から委託料への組替えとのことだが、経緯と金額を教えてください。
山形県総合文化芸術館整備推進課長	組替えを行う額は1億3,000万円である。専門性の高い分野であるため、指定管理者募集の際に運営の提案とともに内装等の提案を受けたものであり、県が実施予定の工事の一部を委託料に組み替えるものである。
渡辺委員	1億3,000万円は大きな額である。中身のチェックはしっかりできるのか。指定管理者の指定の議案も同時に出されているが、その指定管理者が6年後に代わる場合はどうなるのか。
山形県総合文化芸術館整備推進課長	委託料で設置したものは県に帰属することとなる。また、出来高のチェックはしっかりとやっていく。前例のない施設の立ち上がりであり、施設設置の目的である多くの誘客を可能とするためのものである。指定管理者が代わる際の対応については現時点で未定である。
渡辺委員	モールの運営は、指定管理料の支出は無く、モール及び駐車場収入でまかなうということだが、県の施設なので、県民の目から見てもしっかりとした運営がなされるよう、しっかりチェックしてほしい。
渡辺委員	消費税率引き上げに伴う複数税率により、事業負担が増している。今後、さらにインボイス制度（適格請求書等保存方式）が導入されると、小規模事業者の中には廃業するところも出てくるものと心配しているが、インボイス制度の内容と制度の導入について、県に寄せられている声があれば教えてください。
中小企業振興課長	令和5年10月1日以降、「適格請求書」等の請求書等の保存が仕入税額控除の要件となる。適格請求書の発行事業者になるためには税務署に登録する必要がある、登録者は課税事業者となる。多数の取引先とビジネスを行うには必要なものになるので、ITを活用した業務の効率化、省力化を図るなど経営革新に関する情報を提供するほか、新制度の開始に向けて関係機関と連携し、何ができるか勉強していきたい。
渡辺委員	インボイス制度の導入により小規模な免税事業者が商取引から排除され、事業が続けられなくなることが心配である。県として状況をしっかりと把握し、国へ必要な提言等を行ってほしい。
中小企業振興課長	インボイス制度の導入により事務手続きが多くなる。国税の手続きであるが、今後も必要に応じて関係機関・団体と連携し、県内の事業者への的確な情報提供をしていきたい。